

第

部

3

基本計画

# 第1章 はじめに

## 1. 後期基本計画策定の趣旨

### (1) 後期基本計画策定の趣旨

この基本計画は、基本構想に定めた将来像や政策の実現のため、本町における現状と課題を踏まえ、計画期間中に取り組むべき施策推進の方向や施策の体系を明らかにするものです。

基本計画は、基本構想にもとづき、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、第二次鬼北町長期総合計画（平成28（2016）年度から令和7（2025）年度）の後期5年間（令和3（2021）年度から7（2025）年度）における、優先的な取組（重点プロジェクト）と分野ごとの政策の基本方針を明らかにするもので、本町の総合的な行政運営の基本となるものです。

人口減少や少子高齢社会の進行など、本町を取り巻く社会環境が大きく変わろうとするなか、目指す将来像「自然豊かな 心豊かな 暮らし豊かなまち きほく」の実現に向けて、新たな行政課題に対応しながら、これまで以上に町民と一体となってまちづくりを進めていきます。

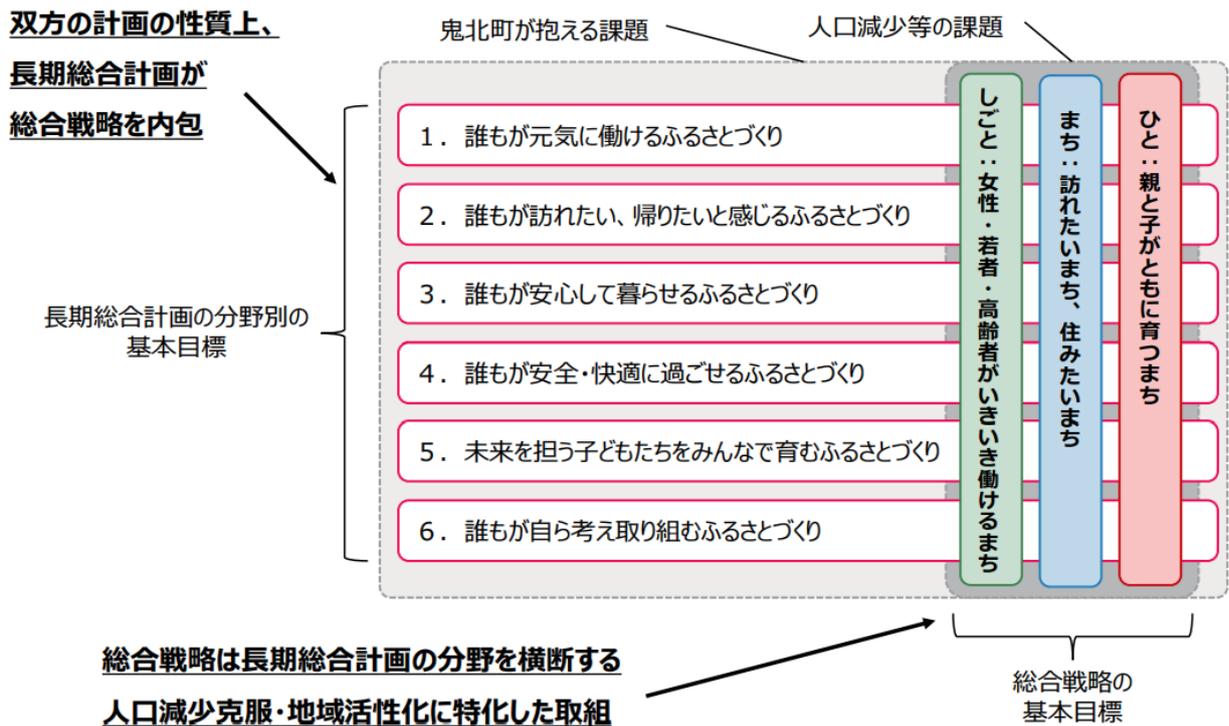
### (2) 後期基本計画の期間

この計画の期間は、令和3（2021）年度を初年度とし、令和7（2025）年度を目標年次とする5年間とします。

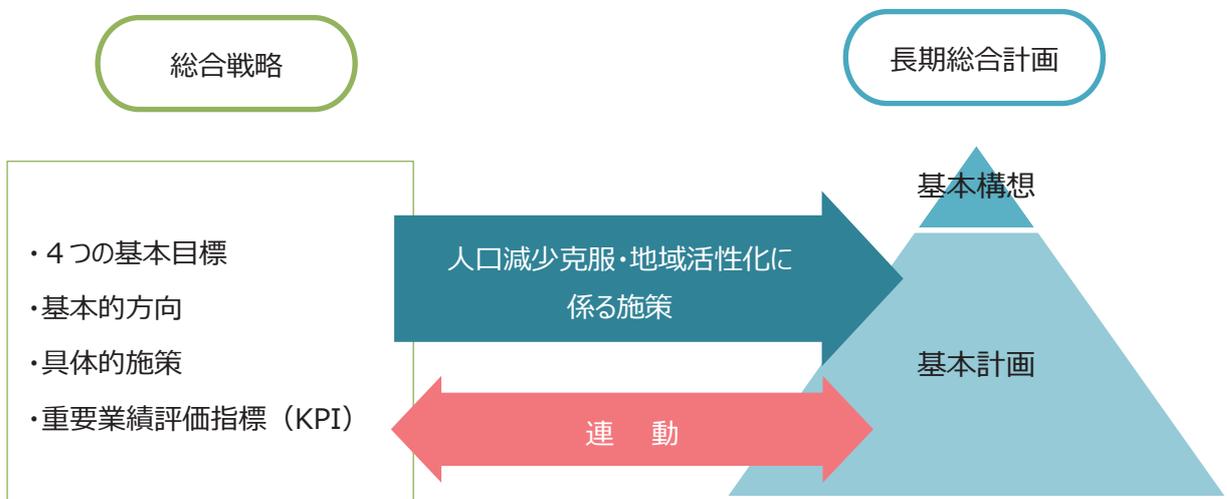
### (3) 第2期総合戦略との関係性

第2期総合戦略では、令和3（2021）年度から5年間の計画期間中に取り組むべき、人口減少問題対策や地域の活性化策などについて、4つの基本目標を位置付けています。総合戦略と本計画の計画期間は重複することから、総合戦略に掲げた施策は、本計画に包摂し、それぞれ関係する分野の施策に位置付け、取り組みます。

【本計画と第2期総合戦略の関係】（イメージ図）



【総合戦略と長期総合計画の関係】

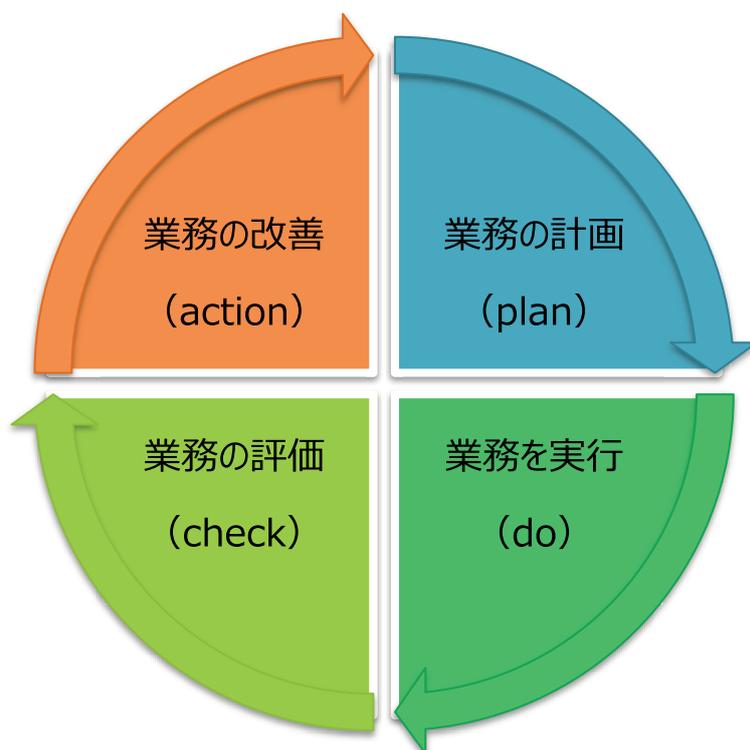


#### (4) 後期基本計画の進行管理

##### PDCA による進行管理

前期基本計画に引き続き、各施策の成果を見極めるための成果指標を設定し、PDCA サイクル※の手法を取り入れた進行管理を行います。

また、協働によるまちづくりの視点から、町民アンケート調査を実施するなどして町民の意向を把握し、評価に反映させるとともに、評価の結果を公表します。



##### ※PDCA サイクル

生産・品質などの管理を円滑に進めるための手法の一つ。業務の計画 (plan) を立て、計画にもとづいて業務を実行 (do) し、実行した業務を評価 (check) し、必要に応じて改善 (action) を図り、次の計画策定に役立てていくという一連の流れのこと。

## 第2章 重点プロジェクト

わが国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的な課題に取り組むため、国では、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、これを実現するため、今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が策定されました。国の総合戦略においては、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から、東京一極集中を是正する、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、地域の特性に即して地域課題を解決するという基本的な視点の下、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立により、活力ある日本社会の維持を目指すとされています。

国の第2期総合戦略における基本的な考え方や政策5原則、4つの基本目標、2つの横断的な目標に重点を置き、独自の4つの基本目標を設定した本町の第2期総合戦略は、本計画の第1部第2章で述べた、本町の最大の課題である人口減少、少子高齢社会に対応するため、施策横断的な視点から、具体的な取組方針を示しており、本計画との関係性を意識した施策展開が必要です。

このように第2期総合戦略は本計画のなかでも重点的に対応しなければならない、人口減少、少子高齢社会への対応策を取りまとめた計画であること、人口減少、少子高齢社会への対応は、一つの施策分野で解決できる課題ではなく、施策横断的、全庁的な取組が必要であることから、本計画では、第2期総合戦略の基本目標を「重点プロジェクト」として位置付けます。

## 重点プロジェクト（4つの基本目標）

### 基本目標 1

### 豊かな地域資源を活かした基幹産業の再生 －安心して働けるまち

#### 【基本的方向】

本町では、10代後半から20代の若者の多くが、進学・就職によって町を離れている現状があります。町内に安定した雇用の場が少ないことが、その最大の要因です。本町に「住みたい人」や「住み続けたい人」を確保するためには、まず住民の生活基盤である「しごと」づくりが重要となります。本町の基幹産業である農林業やきじなどの特産品を中心に、将来に向けた専門人材の確保・育成や、担い手の確保に対する支援を行うとともに、雇用を生み出すために、観光関連産業や各産業の連携を促進することで生まれる新たな産業の育成、外部からの企業誘致を積極的に行い、「稼ぐ地域の実現」「安心して働ける環境の整備」を目指します。その上で、若者を中心とした町民の雇用の確保と移住者の定住を促進し、明るく元気で活力ある町の実現を図ります。

数値目標では、人口減少と少子高齢化が進むなかで、まずは現状を維持することを目標としています。

#### 【数値目標】

指標	単位	基準値	目標値
町内事業所従業者数	人	3,102 <sup>※</sup>	3,102
町内総生産額	百万円	25,562	25,562
町産一次産品を用いた商品の生産額	百万円	321.5	322

※RESAS（平成28（2016）年）

#### 【国の基本目標】

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

**【具体的な施策】※主な事業（取組）内容と成果指標は後期基本計画内を参照**

### **1－1 農林業の再生**

- (1) 高付加価値型農林業の推進／計画 1-1、1-2
- (2) 農林業の担い手の育成・確保／計画 1-1、1-2

### **1－2 新産業（雇用）の創出・整備**

- (1) 企業・事業所誘致の推進／計画 1-3
- (2) 起業の促進／計画 1-3

### **1－3 既存商工業の基盤強化と魅力再生**

- (1) 既存企業の育成支援と産業連携／計画 1-3
- (2) JR 近永駅周辺の再開発／計画 4-3

### **1－4 誰もが安心して働ける環境の実現**

- (1) 女性、若い世代、高齢者が活躍する地域社会の推進／計画 1-5、1-6、3-3
- (2) 就業環境の整備／計画 1-5

## 基本目標 2

### つながりを大切にし、鬼北町へ新たなひとの流れをつくる —訪れたいまち、住みたいまち

#### 【基本的方向】

平成 30（2018）年 3 月、宇和島圏域（宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町）における定住に必要な都市機能及び生活機能を確保・充実させるとともに、連携を図りながら圏域全体の住民福祉及び地域振興の向上を目的とした定住自立圏の形成のため、「宇和島圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。本町では「宇和島圏域定住自立圏共生ビジョン」にもとづき、地域の活性化と発展を図るため、適切に役割を分担しながら、圏域全体として目指すべき将来像及びその実現のために必要な具体的取組を行ってきました。これらの取組をさらに推進しながら、交流人口や関係人口を増加させることで、本町とのつながりを構築します。

また、新型コロナウイルス感染症により、新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正が求められるなかで、地方、東京に立地する企業、働き手にとってメリットのあるリモートワークやサテライト・オフィスなど、地方移住への関心が高まっています。

まずは宇和島圏域連携による地域の活性化や本町ならではの観光資源を磨き、ふるさと納税などによる交流人口や関係人口の拡大を図り、さらに自然環境を活かした住環境などの多くの魅力を強力に情報発信することで、町外からの移住につなげます。

数値目標では、人口減少と少子高齢化が進むなかで、まずは現状を維持することを目標としています。

#### 【数値目標】

指標	単位	基準値	目標値
生産年齢人口（15～64 歳）の転入数	人/年	166 <sup>※</sup>	160
生産年齢人口（15～64 歳）の転出数	人/年	221 <sup>※</sup>	230
年間観光入込客数	人	692,727	692,727

※RESAS（平成 31（2019）年）

#### 【国の基本目標】

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

**【具体的な施策】※主な事業（取組）内容と成果指標は後期基本計画内を参照**

### **2-1 移住・定住の促進**

- (1) 空き家の活用／計画 4-5
- (2) 情報発信の強化／計画 4-5
- (3) 住環境の整備／計画 2-4、計画 4-6、計画 5-2

### **2-2 交流人口、関係人口の拡大**

- (1) 「鬼のまちプロジェクト」の推進／計画 1-4
- (2) グリーン・ツーリズム等による交流の促進／計画 2-3
- (3) ふるさと納税の活用／計画 1-3

基本目標  
3

みんなの力で、結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
—子どもにやさしいまち

【基本的方向】

本町の合計特殊出生率は1.55人（平成25（2013）～29（2017）年平均）となっており、全国や愛媛県の値を上回っていますが、人口置換水準を下回り、自然減少が続いています。本町の人口ビジョンに掲げる令和42（2060）年に人口4,513人を維持するためには、出生率を上昇させる必要があります。

結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援をさらに充実させるとともに、家庭や地域と連携した教育、ICTなどの先端技術を取り入れた教育を推進することにより、子育て環境や教育環境の向上を図ります。

また、全国的に大規模自然災害や予期せぬ感染症などが発生するなかで、町民・事業者・行政が協働して、安心して暮らすことができる環境の構築を推進します。

【数値目標】

指標	単位	基準値	目標値
年間出生数	人	42	48
合計特殊出生率	—	1.55 <sup>※</sup>	1.74

※平成25（2013）年～平成29（2017）年人口動態保健所・市区町村別統計

【国の基本目標】

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**【具体的な施策】※主な事業（取組）内容とKPI 成果指標は後期基本計画内を参照**

### **3－1 結婚・妊娠・出産への支援**

- (1) 出会いの場の機会創出／計画 3-2
- (2) 妊娠・出産への支援／計画 3-1

### **3－2 子育て支援の充実**

- (1) 子育て家庭への経済的支援／計画 3-2
- (2) 安心して子育てができる環境の整備／計画 3-2

### **3－3 教育の充実**

- (1) ICT 活用による学校教育の充実／計画 5-1
- (2) 家庭・地域と連携した教育の充実／計画 3-2、5-1

基本目標  
4

ともに支え合い、安心して暮らすことができる持続可能な  
地域をつくる  
－豊かで暮らしやすいまち

【基本的方向】

本町が迎えた超高齢社会と少子化、目まぐるしく変わる社会情勢などにより町民ニーズや政策課題が変化しています。多様なニーズや課題に対応するためには、地域コミュニティのつながりを強固にし、町民同士が協力し合って地域の問題解決に取り組んでいく必要があります。

町民同士がつながる仕組みを強化し、本町で暮らす町民が今後も安全・安心な暮らしを継続できるよう、防災への取組や、高齢者が孤立しないように努めるとともに、日常生活に欠かせない買い物、交通、医療などのサービスの維持のために、ICT の活用を進めます。

また、町域を超えた南予地域全体での広域的な連携により、本町単独では解決が困難な課題に取り組めます。さらに、清流四万十のブランドを活用し、四万十川流域の市町が連携して観光ルートの開発に取り組むなど、広域で地域ブランドを高める活動に取り組めます。

【数値目標】

指標	単位	基準値	目標値
鬼北町まちづくりアンケートにおける、鬼北町が「住みやすいまち」だと感じる町民の割合	%	66.8	70.0
鬼北町まちづくりアンケートにおける、「防災・減災対策」に対する満足度の割合	%	74.9	80.0
鬼北町まちづくりアンケートにおける、「交通環境の充実」に対する満足度の割合	%	52.7	60.0

【国の基本目標】

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

**【具体的な施策】※主な事業（取組）内容と成果指標は後期基本計画内を参照**

#### **4－1 安心して暮らすことができる環境の構築**

- (1) 地域コミュニティの構築／計画 3-5
- (2) 自主防災の強化／計画 4-1
- (3) 利用しやすい公共交通サービスの充実／計画 4-4
- (4) ICT 活用による「つながる」仕組みづくり／計画 4-2

#### **4－2 広域連携による地域の活性化**

- (1) 広域連携による円滑な事業承継支援／計画 1-5、2-1、4-7
- (2) 四万十川流域で連携した地域ブランド磨き／計画 2-3

## 第3章 基本計画

基本目標 <b>1</b>	<b>特色ある産業を創り育てる</b> 誰もが元気に働けるふるさとづくり
------------------	---

### 5年後に目指す姿

- 地域資源を活かした明るくにぎわいあるまち
- 誰もが安心して元気に働けるまち

関連する SDGs						
推進 施策	1 - 1 農業の振興		総合戦略 1-1			

### 現状と課題

本町で就業する人のうち、14.0%が農業に従事しており、医療・福祉や卸売・小売業に次ぐ雇用の受け皿となっています。

しかしながら、農業従事者の高齢化や農業就業人口の減少などにより担い手不足は深刻化しており、生産活動は停滞しています。海外からの輸入農産物の増加、農産物価格の低迷、資材の高騰のほか、深刻な鳥獣被害もみられ、農業経営を取り巻く環境は厳しさが増しています。

生産基盤整備のため、水田区画整備、農道、灌漑用排水路などの整備のほか、里地棚田の保全や近代化施設の導入を図り、営農条件の改善に取り組んでいますが、本町の農業は小規模経営体が大半を占め、また、耕作放棄地も増加傾向にあるため、農業公社や担い手などと連携して適切な農地管理や農地集約を図り、効率的かつ安定的な農業経営を目指す必要があります。

また、地域の特色を活かした農畜産物のブランド化や消費者ニーズを意識した計画的な栽培に取り組むとともに、6次産業化を進め付加価値の高い農業を目指さなければなりません。

新規就農者への支援の拡充、農業研修生の受け入れ体制の強化及び農業法人などへの新規就業を促進するなど、担い手不足の解消に向けた施策も求められます。

## 施策方針

### (1) 担い手の育成・確保

- 認定農業者など次世代の地域農業を担う農業者の育成に努めます。
- 就農希望者に対して、土地探しや技術研修、販路確保など、一貫した就農支援を行い、農業の担い手の確保、育成に努めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	認定農業者数	人	57	64	65
	新規就農者数	人/年	2	3	1
	農業生産法人数	法人	4	11	11
	新規就農者支援数	人/年	1	1	1

※青字：総合戦略の成果指標（以下同）

主担当課 農林課

関係課

—

### (2) 農地の利用調整と維持保全

- 農業公社などと連携して農作業受委託の調整や担い手へ農地賃借の斡旋を図り、優良農地の有効活用や耕作放棄地の解消に努めます。
- 経営の規模拡大を目指す農家への農地の集積を図り、経営の安定化、効率化を促進します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	耕作放棄地の面積	ha	19.3	22.6	23.0
	農作業の受委託面積 (担い手)	ha	66.0	66.0	70.0
	農作業の受委託面積 (農業公社)	ha/年	216.4	216.3	全委託希望 面積の受託
	担い手への農地利用 集積面積	ha	308.0	413.8	420.0

主担当課 農林課

関係課

—

### (3) 生産基盤の整備

- 本町に現在ある 21 箇所の要改修ため池は、適正な管理の徹底を行い、計画的な改修に取り組めます。
- 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用した施設の維持管理に対する事業を推進します。
- 鳥獣侵入防止柵の設置に対する補助など、農産物鳥獣害防止対策を推進します。
- 鳥獣処分施設及びジビエ利用施設を整備し、鳥獣被害対策と地域の活性化を推進します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
	老朽ため池改修済数	箇所/ 年	順次実施中	2	1
新	中山間地域等直接活動 組織数	組織	—	24	22
新	多面的機能支払活動 組織数	組織	—	21	23
	鳥獣侵入防止柵の整備 距離	km/年	順次整備中	7	12
新	鳥獣処分施設及びジビエ 利用施設の整備数	箇所	—	0	1

※新：後期基本計画で追加した成果指標（以下同）

■ 主担当課 農林課

■ 関係課 —

## (4) 生産・経営体制の強化

- きじ飼育場の拡張やゆず処理加工施設の活用など、特産品の生産・加工能力を高めるための施設整備と有効活用を図ります。
- これまで奨励してきた重点作物の価格補償制度を充実させるなど、戦略作物の一層の生産振興を図ります。
- 地域の特性などを活かした付加価値の高い農林産物などのブランド化を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	きじ飼育場整備面積	m <sup>2</sup>	11,765	12,087	13,000
	鬼北きじ工房会社設立	—	農業公社内組織	未達成	法人化
新	ゆず搾汁量	t/年	—	1,582	1,500
	ゆずの栽培面積	ha	59.2	64.0	56.0
	くりの栽培面積	ha	103	82.0	80.0
	「愛あるブランド」 認定件数	件	1	1	2

■ 主担当課 農林課

■ 関係課 —

## (5) 流通・販路の拡大

- 産直販売を積極的に推進します。
- インターネット販売など、新市場開拓に向けた流通システムを確立します。
- 公共施設給食で、地元農産物の使用率を高めるなど、地産地消に取り組みます。
- 都市部でのイベントや物産展などで鬼北ブランドを積極的にアピールします。
- 鬼北ブランド商品の統一感を高めるパッケージやロゴの導入を支援するとともに、品質向上やブランド育成に対する生産者の意識向上を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	きじ販売羽数	羽数/ 年	9,980	11,399	20,000
	産直施設の売上高 (森の三角ぼうし)	千円/ 年	327,176	383,231	386,000
	産直施設の売上高 (日吉夢産地)	千円/ 年	249,339	316,482	300,000
	都市部でのイベント、 物産展出展件数	件/年	6	4	6
	インターネット販売 の売上高	千円/ 年	425	792	1,000
	1次産品を用いた 商品出荷高	千円/ 年	244,907	321,588	322,000

■ 主担当課 農林課

■ 関係課 企画振興課

## (6) 農業の6次産業化

- ゆずやきじをはじめとする特産品を使った加工食品などを開発・製造し、特産品の高付加価値化に取り組みます。
- 農家民宿や農家レストランなどの開業や農業体験メニューの開発などを支援し、グリーン・ツーリズムを魅力ある観光資源に育成します。
- 愛媛県立北宇和高校の生徒や、女性グループなどと連携し、新鮮な感覚を活かした商品やサービスの開発を行います。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	特産品を使った加工食品などの開発品目数	品目	6	11	11
	農家レストランの開設支援数	施設	1	1	1
	農家民宿の開設支援数	施設	3	3	3
	農業体験メニュー件数	件	3	11	11

主担当課 農林課

関係課 -

関連する  
個別計画 ● -

## 現状と課題

本町は、面積の約8割を森林が占めており、古くからその恩恵にあずかってきました。森林は、国土保全、水源かん養、大気の浄化、保健休養の場の提供といった公益的機能を持っています。林業の振興によって植栽、保育、伐採などが適切に施業されることで、公益的機能を維持する役割も担っています。

しかしながら、林業は木造住宅の減少や外材との価格競争、有害鳥獣による被害などによって採算性が著しく低下し、全国的に非常に厳しい経営環境が続いています。

町内の民有林のうち、除間伐などの保育・整備を必要とする林分は12,582haにのぼり、早急な森林整備が求められています。しかし、木材価格の低迷や基盤整備の遅れから間伐が進まず、また、間伐してもコスト割れから林内に放置され、間伐材の利用が進んでいません。

林道や林道排水施設を整備し、高性能林業機械の導入を進めることで、効率的に森林整備を図る必要があります。

森林整備担い手確保育成対策事業などによる林業従事者の確保のための事業を行っていますが、担い手は減少傾向にあります。今後は、新規林業従事者の労働環境の整備や森林環境譲与税を活用した森林整備や林業就業者確保事業の拡充などにより担い手の育成確保を図っていくことが求められます。

## 施策方針

**(1) 担い手の育成・確保**

- 機械化などによる労働形態の転換や労働総量の縮減を図り、若い林業労働者の育成・確保に努めます。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
林業従事者数	人	76	72	95
造林・間伐事業の 補助金額	千円/ 年	6,003	2,497	11,000
広報での若手林業 従事者の紹介回数	回/年	未実施	1	1

主担当課 農林課

関係課

-

## (2) 森林施業の推進

- 計画的に主伐・再造林及び除間伐を実施し、森林の適正な育成・活用を図ります。
- 木材を利用したバイオマス発電など、木質バイオマス発電所の企業誘致を目指します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
要間伐森林の間伐面積	ha/年	183	83	250
木材を利用した新産業の創出件数	件/年	未実施	0	1
主伐と再造林の面積	ha/年	18	28	20

主担当課 農林課

関係課 -

## (3) 生産基盤の整備

- 林道、作業道の整備や高性能林業機械の導入で、作業効率向上、労働条件の改善を図ります。
- 森林の鳥獣害防止対策を実施します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
林内作業道の開設距離	km	12.4	25.3	15.0
有害鳥獣(シカ)の捕獲頭数	頭/年	526	902	550

主担当課 農林課

関係課 -

## (4) 林業振興体制の強化

- 町産材を用いた木造住宅に対する補助事業を拡充し、町産材の利用を促進します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
町産材を活かした木造住宅の新築件数	件/年	6	6	6

主担当課 農林課

関係課 -

## (5) 特用林産物の生産促進

- 林業での収入を高めるため、椎茸などの特用林産物を林業に合理的に組み入れ、複合経営を推進します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	椎茸の生産量	t/年	11.0	5.1	11.0
	椎茸生産振興の補助金	千円	未実施	552	600

主担当課 農林課

関係課 -

## (6) 森林の公益的機能の活用

- 森林資源を活かした環境教育を実施します。
- 森林の自然景観や保健休養の場としての魅力を高め、観光資源化して都市住民との交流などに活かします。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	森林資源を活かした環境教育実施回数	回/年	未実施	1	2
	トレッキングイベント開催数	回/年	2	2	2

主担当課 農林課

関係課 -

関連する ● -

個別計画

## 現状と課題

近年、国道・県道沿いに大型店舗出店が相次いだことから、本町の商業環境は大きく変化しました。大型店舗の増加は雇用の拡大や利便性向上、町外からの買い物客の流入などにつながっているものの、商店街は空き店舗の増加に歯止めがかからず、存在自体が危ぶまれる状況にあります。近永駅周辺再開発事業のなかでどのように中心部の商業の再生に取り組むかが大きな課題となっています。

また、周辺地区では、車を持たない高齢者などが日常の買い物に不便を感じる状況にあり、こういった「買い物弱者」の解消のための基盤整備も必要になっています。

工業においては、長期化する景気の低迷から縫製業での規模縮小や閉鎖などが続き、それに代わる雇用の創出が大きな課題となっています。

一方で、新型コロナウイルス感染症のまん延により、新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正が求められるなかで、地方、東京に立地する企業、働き手にとってメリットのあるリモートワークやサテライト・オフィスなど、地方移住への関心が高まっています。意欲ある人が新しい事業に取り組みやすい環境をつくるため、各種補助や開業支援策の拡充、企業誘致の推進や空き家などを利用したサテライト・オフィスの整備などが求められます。

さらに、ふるさと納税を活用することで、地域経済の活性化、交流人口と関係人口（地域外に拠点をもちながらも、地域や地域の人と継続的にかかわる第3の人口のことを指す言葉）の拡大につなげます。

## 施策方針

### （1）商業の活性化

- 空き店舗の状況や貸し店舗の意向などを調査し、新規開業希望者とのマッチングを図ります。
- 少ない資金で開業できるよう、令和2（2020）年度から企業チャレンジ支援事業補助金を創設し、チャレンジショップ\*などの各種補助を実施します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
空き店舗への 新規開業者の充当代数	件/年	未実施	1	6
チャレンジショップ 開業支援件数	件/年	未実施	未実施	1

\*空き店舗対策や商店街の活性化を目的に、行政や商工会議所などが中心となって行う事業。空き店舗などを一定期間、格安の条件で開業希望者に提供し、経営ノウハウを学んだり、事業化の可能性を探ったりする場として活用を促す。

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課

—

## (2) 起業支援

- 意欲ある若手経営者の新事業立ち上げや、移住者、アクティブシニアなどの起業を支援します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
起業への相談支援数	件/年	情報提供	25	25

主担当課 企画振興課

関係課 -

## (3) 経営基盤の強化支援

- 商工会などと連携し、既存の事業所の経営の近代化に取り組みます。
- 若手経営者育成のための勉強会などの開講を目指します。
- 高齢事業者の事業承継困難事業所などを解消するため、マッチングを図ります。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
商工会員数	人	320	301	320
<b>新</b> 若手経営塾の開講	-	-	未開講	R4年度 開講
事業承継困難な事業所の マッチング支援率	%	未実施	7.3	事業承継困 難な事業所 のうち 10%以上

主担当課 企画振興課

関係課 -

## (4) 買い物弱者の解消

- 商店街と連携した移動販売など、買い物弱者解消のためのインフラ整備を検討します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
<b>新</b> 移動販売事業所への 補助制度の整備	-	-	未整備	整備

主担当課 企画振興課

関係課 -

## (5) 企業誘致の推進

- 宇和島市・松野町と締結した人材供給協定や関係機関と連携した各種補助制度により、アルコール工場跡地などへの企業誘致を進めます。
- 空き家を活用したサテライト・オフィスなどを整備し、事業所誘致を促進します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	企業誘致数	件	0	0	2
新	ワーケーション拠点施設への事業所誘致件数	件/年	—	0	4

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 —

## (6) ふるさと納税の活用

- ふるさと納税の返礼品として「媛スマ」や「きじ鍋」などの特産品を PR することで販路拡大に努め、商工会と連携して地域経済の活性化と交流人口・関係人口の拡大につなげます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
新	ふるさと納税寄付金額	百万円	—	31	65

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 —

■ 関連する  
個別計画 ● —

## 現状と課題

本町では、地域の自然や農林業を活かした観光・レクリエーション拠点として、森の三角ぼうし、日吉夢産地、成川溪谷休養センター、節安ふれあいの森などの施設整備を図ってきました。四国横断自動車道・三間インターチェンジの開通で、県内外から本町を訪れる人の利便性が増しています。また、町内には3つのJR駅があり、鉄道ブームという追い風を活かす可能性も秘めています。

しかしながら、豊かな自然環境や伝統文化、歴史という地域資源が、観光や交流の活性化に十分活かされていないのが現状です。観光客のほとんどは日帰り客で、宿泊につながっていません。

本町では、「鬼の町づくり」を進め「鬼」の字が付く唯一の市町村として知名度向上を図り、「鬼」関連の特産品開発やイベント開催などにより、観光客の増加や地域物産の販路拡大を推進していますが、今後、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、取組のさらなる充実が必要です。

日本の原風景にもつながる本町の里山の景色や豊かな伝統文化は、外国人観光客にも魅力的に映ります。長期に滞在したい、住んでみたいと思えるような本物志向の観光開発が求められます。

## 施策方針

**(1) 鬼にちなんだ観光・物産の振興**

- 「鬼」にちなんだ商品開発を進め産業振興につなげます。
- 「鬼」にちなんだイベントを開催し、交流人口の増加や町の知名度向上を図ります。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
「鬼」関連物産品開発数	品	1	79	90
既存の特産品を使った 「鬼ブランド」商品の 開発数	品	4	38	45
鬼にちなんだイベント 開催数	件	2	4	5
鬼にちなんだイベント 参加人数	人	2,500	4,550	6,000
年間観光入込客数	人	443,356	692,727	750,000

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課

## (2) 交流拠点施設の整備

- 節安ふれあいの森や成川渓谷など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、観光・交流施設の整備・活用を促進します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	節安ふれあいの森 そうめん流し利用者数	人	1,232	1,458	2,100
	節安ふれあいの森 来客数	人	1,928	2,064	3,200
	節安ふれあいの森 宿泊者数	人	437	292	600
	成川渓谷休養センター 宿泊者数	人	798	950	2,000
	成川渓谷 ロッジ宿泊者数	人	1,653	1,476	2,000
	高月温泉利用者数	人	39,675	31,877	50,000
	安森鍾乳洞休憩所及び 旧農家体験施設 そうめん流し利用者数	人	12,629	8,237	15,000
	旧農家体験施設の 利用者数	人	157	42	150

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 日吉支所

■ 関連する  
個別計画 ● -

### 現状と課題

本町に生まれ育った子どもたちは、大学などへの進学を機に町を離れ、そのまま町外で就職する 경우가少なくありません。その最も大きな要因は、町内に就労の場が不足していることにあります。

本町の中学生の多くは、「働くようになって鬼北町に住みたい」と考えていますが、その希望をかなえるためには、若者が安心して働けるような雇用の受け皿が不可欠です。

企業誘致や新たな産業創出、人材の確保育成については、最重要課題として愛媛県、宇和島圏域市町、ハローワーク宇和島などの就労支援機関と連携した取組など、あらゆる方策を講じる必要があります。既存の事業所においても、若者が働ける職域を創出したり、求人企業と求職者のマッチングを図ったりすることも重要です。

また、起業を目指す人が事業を展開しやすい環境づくりや支援策の充実も求められます。

若者だけでなく、高齢者が生涯現役としていきいきと働ける場や、子育て中の女性が無理なく働ける場など、さまざまな立場の人が多様な働き方を選択できることが理想です。

## 施策方針

### (1) 働く場の創出

- 企業誘致や新しい産業の創出で、雇用の受け皿を増やします。
- 空き家などの情報を発信し、資金力のない起業家が参入しやすい環境をつくれます。
- 商工会や経験豊富なシニアなどの協力を得て、新規開業に関するアドバイスや経営指導などのサポートを行います。
- 若者や女性、高齢者など、さまざまな立場の人が働きやすい雇用の創出を支援します。
- 農業や林業の近代化を進め、新規就農者などを呼び込みます。
- 農業の6次産業化や観光振興などによって、女性や若者が活躍できる事業所を増やします。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	企業誘致数【1-3再掲】	件	0	0	2
新	ワーケーション拠点施設への事業所誘致件数【1-3再掲】	件/年	—	0	4
	起業への相談支援数【1-3再掲】	件/年	未実施	25	25
	チャレンジショップ開業支援数【1-3再掲】	件/年	未実施	未実施	1
	空き家などを利用したサテライト・オフィス整備	—	未実施	R2年度整備計画着手	H29年度までに可能性を検討
	宇和島市・松野町と連携した広域人材供給支援件数	件	未実施	2	3
新	ハローワーク、商工会などと連携した求人企業と高齢者のマッチング支援事業所数	事業所/年	—	0	2
	新規就農者数【1-1再掲】	人	2	3	1
	農家民宿の開設支援【1-1再掲】	施設	3	3	3

■ 主担当課

企画振興課

■ 関係課

農林課

## (2) 求人企業と求職者のマッチング

- 地元企業とUターン、Iターン、Jターン希望者のマッチングの場を設けます。
- 愛媛県や商工会と連携した事業承継の取組や、「鬼の町で暮らす・働く支援事業」の拡充による支援を行います。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
<b>新</b>	ハローワーク、商工会などと連携した求人企業と求職者・移住者のマッチング支援数	件/年	－	0	5
	事業承継困難な事業所のマッチング支援率【1-3再掲】	%	未実施	7.3	事業承継困難な事業所のうち10%以上解消

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 ー

## (3) 就農支援

- 就農を希望する人と農地のマッチングを行います。
- 農業支援センター及び農業公社が連携して、就農希望者に対して、農地の斡旋や技術研修、販路確保など一貫した就農支援を行い、農業の担い手の確保育成に努めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
<b>新</b>	農業研修生数	人/年	－	1	1

■ 主担当課 農林課

■ 関係課 ー

■ 関連する個別計画 ● ー

## 現状と課題

本町では、20歳代から30歳代の結婚・子育て期に当たる女性の社会進出が顕著です。若い女性の町外流出は、少子化と人口減少に直結し、本町の存続にかかわる問題です。

若い女性が仕事で自己実現し、家庭や子育てにも取り組める体制の整備が喫緊の課題です。進学などで一度町外に出た女性が、本町に戻って働きながら子育てをしたい、と思えるよう、女性が活躍できる場の整備が必要です。

## 施策方針

### (1) 女性の就業環境の向上

- 女性活躍推進法にもとづき、女性の活躍状況の把握・分析をし、必要な対策を検討します。
- 子育て支援策の充実した事業所や女性を積極的に登用する事業所をモデル事業所として紹介し、ノウハウの共有を図ります。
- 女性の就業環境や働き方について愛媛県の取組を紹介し、ノウハウの共有と町内の企業で女性活躍推進モデル事業所の増加を目指します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
女性活躍躍進モデル 事業所件数	件/年	0	0	1

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 -

## (2) 農業分野での女性の活躍推進

- 女性の認定農業者の育成・支援に取り組みます。
- 女性でも新規就農に取り組める環境整備に努め、全国の就農希望者を募ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	認定農業者における女性の割合(女性数/認定農業者数)	%	14.0	8.0	15.0
	女性の新規就農者の育成数	人/年	0	0	1

主担当課 農林課

関係課 -

## (3) ワーク・ライフ・バランスの推進

- 男女ともに仕事と家庭の両立を図ることで、子育てや家事における女性への過度な負担を軽減し、男女の活躍を促します。
- 企業に対して愛媛県の認証制度「えひめ子育て応援企業認証制度」を積極的に推進し、働き方の見直しに向けた企業の自主的な取組の促進を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	えひめ子育て応援企業認証企業数	社	4	4	10

主担当課 企画振興課

関係課 -

関連する個別計画 ● 第3次鬼北町男女共同参画基本計画

## 5年後に目指す姿

- 美しい自然と寄り添い、快適な生活環境が確保されているまち
- 資源循環型社会を創り、次世代につなぐまち

関連する  
SDGs



推進  
施策

2 - 1 資源循環型社会の推進

総合戦略 4-2

### 現状と課題

資源循環型社会の実現は、地球温暖化防止対策とともに環境共生型社会の実現に向けた重要な施策であり、省資源・省エネルギーを実践する資源循環型の生活様式に変えていくことが、次の世代を生きる子どもたちを守ることに繋がります。

本町のごみ排出総量は減少傾向にあります。1人当たりの排出量に換算すると目立った変動はみられず、人口減少に起因するものであることがみてとれます。平成 29 (2017) 年度に宇和島地区広域事務組合のごみ焼却処理施設 (広域環境センター) が整備され、ごみの排出方法が宇和島地区広域事務組合管内統一のルールに変更されたことが資源化への大きな足掛かりとなり、本町のリサイクル率は上昇傾向にあります。しかしながら、資源化対象となるごみが可燃ごみとして排出されているなどの現状もあることから、住民への排出ルールの徹底はもとより、ごみの排出自体を減らすため 3R を推進し、リサイクル意識のさらなる向上に向けた啓発が必要となります。

## 施策方針

### (1) 3Rの推進

- 家庭・行政・事業のごみ減量化、グリーン購入促進に向けた意識啓発とともに、生ごみ処理機購入補助やごみ分別冊子の各戸への配布などを実施します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	生ごみ処理機購入補助額	千円	40	0	200
	ごみの分別冊子の配布数	冊	158	6,000	6,000

■ 主担当課 環境保全課

■ 関係課 -

### (2) 資源循環型社会づくりの推進

- リサイクル率を高め、地域内でごみゼロを目指す「資源循環型社会」の形成を進めます。
- 有機資源を循環させながら農作物を生産する「資源循環型農業」への取組を支援します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	リサイクル率	%	11.7	17.7	22.0
	ごみ排出量	t	3,268	3,009	2,700
	資源ごみ品目数	品目	11	11	11

■ 主担当課 環境保全課

■ 関係課 -

■ 関連する  
個別計画 ● -

現状と課題

美しい自然景観や田園の風景は、本町の大きな魅力の一つです。町民の高い環境意識のもと、これを守り次世代に継承していかなければなりません。しかし、空き家の増加や農地の荒廃などが進みつつあります。コンクリート護岸は、里山の景色を壊すものとなっています。

これまで、町民自身が、広見川等統一清掃や花いっぱい運動、環境美化デーの取組など、地域・家庭・学校が連携し、地域を美しく保つ活動に取り組んできましたが、景観保全に対する一層の意識啓発が求められます。本町は、平成 23（2011）年に景観行政団体に移行しました。景観計画を定め屋外広告の規制などにも取り組む必要があります。

町の宝である広見川等流域の美しい水と緑に囲まれた里山の風景や、多様な生態系を守ることは、町の魅力を高めることにもつながります。それらを活かした観光振興や環境への負荷が少ない社会の構築に取り組み、豊かな地域の実現につなげることが求められます。

施策方針

**（1）景観保全の推進**

- 平成 28（2016）年度に策定した景観計画にもとづき、地域住民との協働により良好な景観形成を図ります。
- 自然工法による河川護岸整備を行い、良好な沿道環境が保てる緑地の在り方や、自然環境に配慮した工法など、公共事業における環境保全施策に取り組めます。
- 不法投棄の防止のため、監視パトロールや意識啓発などに取り組めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
	自然工法による 河川護岸整備事業数	件	継続	4	必要に応じて
	不法投棄常習場所への 監視カメラの設置数	台	1	6	必要に応じて

■ 主担当課 建設課

■ 関係課 環境保全課

## (2) 河川環境の保全

- 水稲栽培農家への意識啓発や、環境浄化微生物の普及などにより、広見川などの水質汚濁防止に努めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	水質(BOD)の基準値達成箇所数	箇所	14/19	17/19	10/14、4/5
	濁水防止モデル地区数	箇所	—	1	1
	えひめ AI-1 の培養量	t/年	37	22.5	25
新	えひめ AI の周知	—	—	普及啓発	年間2回周知

主担当課 環境保全課

関係課 農林課

## (3) 地域環境保全活動の推進

- 広見川等統一清掃や花いっぱい運動など、町民による環境保全への取組の継続を支援します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	花いっぱい運動の実施回数	回/年	3	2	2
	広見川等統一清掃回数	回	1	1	1

主担当課 環境保全課

関係課 教育課

## (4) 環境保全意識の啓発

- 広見川等をきれいにする連絡協議会、四万十川愛媛・高知連携協議会などと連携し、市民の環境保全意識啓発に努めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	広見川等をきれいに する連絡協議会開催数	回	1	1	1
	広見川等をきれいに する協議会開催数	回	1	1	1
	四万十川愛媛・高知 連携協議会開催数	回	1	0	1

■ 主担当課 環境保全課

■ 関係課 教育課

■ 関連する  
個別計画 ● -

## 現状と課題

本町では、平成 24 (2012) 年に「鬼北の里グリーン・ツーリズム推進協議会」を設立し、グリーン・ツーリズムの推進に取り組んでいます。都市に住む人々に本町の自然や食の魅力、農林業の重要性などを体感してもらうことで人的交流を図り、地域の活性化を促すこと、さらには「交流」から「移住・定住」へと発展することを目指しています。

現在、町内には農家民宿が 3 軒あり、体験メニューの数も徐々に増えつつあります。令和元 (2019) 年度より、南予地域では「ふるさと南予感動体験」と題した体験型修学旅行の誘致・受け入れに向けた取組が進められていることもあり、今後は、さらなる受け入れ体制の充実と、魅力の向上が課題です。

## 施策方針

### (1) グリーン・ツーリズムの促進

- 農家民宿や農家レストランの開業を支援します。
- 旅行代理店と連携し、魅力的な自然体験プログラムの商品化を進めます。
- 貸し農園や、観光農園の新規開設、拡充を図ります。

主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
農家民宿の開設支援数 【1-1 再掲】	施設	3	3	3
農家レストランの開設 支援数【1-1 再掲】	件	1	1	1
貸し農園、観光農園の 新規開設数	件	0	0	1
自然体験プログラムの 商品化数	件	0	0	1

主担当課 農林課

関係課

## (2) 四万十川流域自治体との広域連携による観光ネットワーク化の推進

- 愛媛県や四万十川流域の自治体と連携して、サイクリングコースの整備やレンタサイクルの導入を進めます。
- 広域的な観光イベント（2リバービューライド）や、長期滞在型の広域観光ルート開発などに取り組みます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
<b>新</b>	レンタサイクルの導入台数	台	—	0	30
	広域観光コースの設定・販売件数	件	1	2	5
	流域自治体との合同観光キャラバンの実施件数	件	1	1	1
	流域一帯でのイベント開催件数	件	1	1	1

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 農林課

## (3) 受け入れ体制の充実とおもてなしの向上

- 「ふるさと南予感動体験」では、普通の民家に滞在する「体験民泊」を軸に、南予ならではの自然や産業、歴史や文化などを活かした各種の体験を提供できるよう、受け入れ基盤の整備を図ります。
- 愛媛県農村漁村生活体験民泊における地域協議会への加入を目指します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
<b>新</b>	愛媛県農村漁村生活体験民泊における地域協議会への加入件数	件	—	0	1

■ 主担当課 農林課

■ 関係課 —

関連する ● —  
個別計画

## 現状と課題

本町では、環境保全意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止を推進するために、太陽光発電システムなどの設置費用補助を実施しています。

一方、豊富な森林資源を有しながら、バイオマスエネルギーなどの活用はまだ進んでいません。今後は、町内でのエネルギー自給率向上を目指し、太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を進める必要があります。

導入推進に当たっては、大学などと連携し活用技術の開発研究を行うことが考えられます。また、町民から出資を募りファンドを立ち上げるなど、町民の参加意識を高めながら事業を推進することが重要となります。

## 施策方針

**(1) 再生可能エネルギーの研究・活用**

- 住宅用太陽光発電システムなど設置者に対する補助を拡充します。
- 間伐材などを利用したバイオマスエネルギーなどの活用を検討します。
- 効率的なエネルギー利用のため熱回収施設などの検討・整備を進めます。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	太陽光発電システム 設置のための補助件数	件	5	4	5
	蓄電池・燃料電池 システム設置のための 補助件数	件	未実施	11	15
新	ゼロ・エネルギー・ハウ ス導入のための補助件 数	件	—	0	2

■ 主担当課 環境保全課

■ 関係課 —

■ 関連する ● —

■ 個別計画

## 5年後に目指す姿

- 結婚・出産・子育てがしやすく人や地域があたたかいまち
- 人と人が支え合う誰もが安心して暮らせるまち

関連する  
SDGs



推進  
施策

### 3-1 地域保健・医療体制の充実

### 総合戦略 3-1

#### 現状と課題

一次保健医療圏※である町内には、病院2箇所、国保診療所4箇所、個人診療所5箇所及び歯科診療所4箇所があり、二次救急医療体制は、町立北宇和病院が救急医療体制を支援する施設となっています。人口に対する医療機関は南予地域でも多く、また、国保診療所に医師が常駐して地域医療の充実を図っています。また、本町は健康診断受診率が愛媛県下第1位であり、町民の健康に対する意識も高くなっています。しかし、過疎化、少子高齢化で患者が減少し、医師の専門医志向や大病院志向が進むなか、医師の採用が難しくなるなど、地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しています。

高齢化が進むなか、通院に利用しやすい交通サービス施策の展開や、介護サービスなどと連携した高齢者の生活支援体制の強化を図る必要があります。

町立北宇和病院は、昭和37（1962）年以来、愛媛県立病院として鬼北地域や近隣地域の医療機関の中心的役割を果たしてきましたが、平成18（2006）年度から町立病院として指定管理者制度により運営しています。町立北宇和病院は、安定的かつ自立的な経営のもと、地域に医療を提供し続けていく役割が求められています。

※一次保健医療圏：総合的な診療や初期救急医療といった住民の日常的、一般的な疾病や外傷などの診断、治療、疾病の予防など、日常生活に密着した頻度の高い医療需要に対応した保健医療サービスを提供する区域。

## 施策方針

### (1) 地域医療体制の整備

- 町立北宇和病院を中核に、町立診療所や民営医療機関と連携を図りながら地域医療の適正化に努めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	公立医療機関の医師 必要人数の充足	名	6	6	継続的に 採用
	公立医療機関数	機関	5	5	5
	町内全医療機関数 (歯科含む)	機関	17	15	15
	町内全医療機関の入院 病床数	床	251	232	適正化

主担当課 保健介護課

関係課 町民生活課

### (2) 医療施設・設備の充実

- 現在の医療施設数、医師数を維持し、良質な医療サービスを提供します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	国保診療所数 (歯科除く)	箇所	4	4	4
	国保診療所の医師数	人	2	2	3

主担当課 町民生活課

関係課 -

### (3) 保健・医療・福祉の連携

- 毎月の地域ケア会議や、開業医と勤務医の連絡会を軸に、医療・保健・福祉関係者が情報を共有し、密接な連携を図ります。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
社協、その他団体との 情報交換会回数	回	12	11	12
開業医と勤務医の 連絡会の開催	—	未実施	未実施	開催

■ 主担当課 保健介護課

■ 関係課 —

### (4) 町民一人一人の健康支援

- 子どもからお年寄りまですべての町民に対する疾病予防、健康増進への取組を強化していきます。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
乳幼児健康診断の 受診率	%	85.9	89.9	90.0
親子教室(ゆめぼっけ) の開催回数	回/年	5	5	5
思春期教室の実施回数	回/年	10	8	10
がん検診の受診率	%	24.4	15.6	30.0
各種予防接種の受診率	%	90.0	90.0	90.0
法定予防接種以外の 予防接種の費用助成	—	未実施	未実施	必要に応じて
保健推進委員会・ 食生活改善推進協議会 研修会の開催回数	回/年	3	5	5
既存の地区組織活動 グループの増加	グル ープ 数	10	25	30
国民健康保険税 (現年度分)の収納率	%	96.7	91.7	97.0

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	特定健康診査の受診率	%	47.4	55.0	60.0
	特定保健指導の受診率	%	64.8	83.5	85.0
	健康づくり講演会の 実施回数	回	4	2	2
新	鬼北町新型インフルエンザ等対策行動計画における備蓄整備品などの整備率	%	—	未整備	50

主担当課 保健介護課

関係課 —

- 関連する  
個別計画
- 第二次鬼北町健康増進計画
  - 第二次鬼北町食育推進計画
  - いのち支える自殺対策計画

## 現状と課題

結婚・子育て期の若者の町外流出が続き、本町で生まれる子どもの数は年々減少しています。核家族化や女性の社会参加、地域コミュニティの希薄化などが進むなかで、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくりが強く求められています。

本町では、7箇所の町立保育所を運営しており、全体としては入所児童数を受け入れるに足る定員数を確保しています。各保育所では、多様化する保育ニーズに対応できるよう、幼児教育プログラムの実施や子育てに関する各種相談など、サービスの充実と質の向上に取り組んでいます。

また、本町では平成 28 (2016) 年度より、高校生までの医療費の無料化を行っています。多くの人が子育てにはお金がかかり、そのために理想とする数の子どもが持てないという現状があります。医療費助成や各種手当の拡充といった経済的な支援のほか、子育てしながら両親が働きやすい環境をつくるのが課題となっています。

## 施策方針

**(1) 結婚・妊娠・出産に対する支援**

- 結婚の希望をかなえられるように、婚活イベントの支援などを進めていきます。
- 妊娠・出産にかかる経済的な負担の軽減を図ります。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
新	年間婚姻件数	件	—	32	32
新	一般不妊治療の助成 金額	万円	—	150	220

主担当課 保健介護課

関係課 —

## (2) 保育施設・サービスの充実

- 子ども・子育て支援事業計画にもとづき、必要な保育サービスを提供します。
- 施設・設備を計画的に整備し、良好な保育環境を提供します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
新	保育ニーズに対応したサービス量の確保 (年度当初の保育所などの待機児童数)	人	—	0	0
	保育所の修繕件数	件	40	44	必要に応じて
	子ども園の開設	—	検討中	検討中	計画策定

■ 主担当課 町民生活課

■ 関係課 —

## (3) 経済的支援の実施

- 各種手当の支給や、保育料の軽減など、子育て家庭への経済支援の充実を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	児童手当受給者数	人	592	495	必要者に応じて
	保育料軽減件数	件	72	67	必要者に応じて

■ 主担当課 町民生活課

■ 関係課 —

## (4) 子育て環境の向上

- 放課後児童クラブの質の向上や放課後子ども教室との連携を図ります。
- 子どもが安全に遊べる公園などの整備を進めます。
- 子育て支援センターの活動の充実を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	子育て支援センター 参加人数	人	75	59	50
	公園の管理不十分による 事故件数	件	0	0	0
	事故防止・防災対策の 啓発回数	回/年	文書で1	1	文書で1 + 保護者会での周知1
	放課後児童クラブの 受け入れ人数	人	26	46	必要に応じて
	放課後子ども教室などの 受け入れ学校数	校	未実施	3	3

主担当課 町民生活課

関係課 -

## (5) 子どもの健康づくり支援

- 子どもの医療費補助の拡充を図り、高校生までの医療費を無料化します。
- 発達支援体制の充実を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	子どもの予防接種の 受診率	%	70.3	90.0	100.0

主担当課 保健介護課

関係課 町民生活課

## (6) 子育て相談支援の実施

- 子育てに不安を持つ親の相談支援や、父親に対する子育て意識の向上、交流の場の提供など、子育てに対する親の負担の軽減を図る事業を実施します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	子育て支援センターでの子育て相談件数	件/年	26	30	30
	イクメン教室の開催回数	回/年	0	0	2
	孫育て支援 (広報誌ほくほく通信掲載回数)	回/年	0	0	4
	育児相談率	%	72.8	57.6	85.0
	離乳食指導率	%	60.0	57.4	70.0

主担当課 保健介護課

関係課 町民生活課

## (7) 子どもの人権の尊重

- 子ども権利条約の周知、児童虐待防止対策、防犯対策など、まち全体で子どもの人権を守る活動を推進します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	児童虐待防止の啓発回数	回/年	広報誌などで周知 1	広報誌などで周知 1	広報1+強化月間中の行政無線での周知
	要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催回数	回	1	2	2
	要保護児童対策地域協議会ケース会議の開催回数	回	1	8	随時

主担当課 町民生活課

関係課 —

関連する  
個別計画

- 鬼北町保育所施設整備計画書
- 第2期鬼北町子ども・子育て支援事業計画
- 第二次鬼北町健康増進計画
- 第二次鬼北町食育推進計画
- いのち支える自殺対策計画

## 現状と課題

本町では、高齢化率が40%を超え、全国より早いペースで高齢化が進んでいます。独居高齢者世帯や高齢者のみの世帯、要援護高齢者が増加し、そうした方への支援策がさらに求められるようになります。

高齢者の積極的な社会参加を促すことは、これまでに培った経験や知識、技術を地域社会に還元するだけでなく、寝たきりや認知症の予防にもつながると期待されます。高齢者が住み慣れた地域で元気に過ごせるよう、日常的に介護予防を普及させていくことが必要です。そのために、生涯学習、生涯スポーツ、ボランティアの活用など、高齢者の生きがいにつながる活動を支援することが求められます。

核家族化が進んだことで、高齢者を家族だけで介護することが難しくなっています。在宅福祉サービスの充実とともに、在宅介護が不可能になった場合の受け入れ先の確保など、地域全体で要介護者とその家族などをサポートする体制づくりが課題となっています。

## 施策方針

**(1) 日常生活の支援**

- 高齢者の日常生活において、移動手段の確保など、安心して地域で暮らし続けるためのサービスを提供します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
新	シルバー人材センター登録者数	人	-	-	50 登録者総数
新	生活支援に関する団体数	団体	-	0	5
	生活支援に関するボランティア団体数	団体	1	1	3
新	外出支援サービス利用者数	延人数/年	-	39	48
	配食ボランティアなどの活動協力員数	人	105	124	120
	地域支援事業数	事業	7	7	継続・充実

■ 主担当課 保健介護課

■ 関係課 -

## (2) 生きがいづくりの支援

- 老人クラブ活動などを介して、高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	老人クラブ加入率	%	38.9	35.9	45.0
	高齢者を中心としたボランティアの組織化の支援	—	実施中	実施中	実施中

主担当課 保健介護課

関係課 —

## (3) 介護予防の推進

- 地域住民や有償ボランティア・民間事業者などと連携し、介護予防事業を実施します。
- 高齢者が交流する場を設け、閉じこもりを予防します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	地域ケア体制の充実・強化（地域ケア会議、チームケア会議などの開催回数）	回/月	1	1	1
	介護予防運動教室実施地区数	地区	6	7	7
	介護予防運動教室参加者数	人	148	180	200
	自主グループ数	箇所	9	26	30

主担当課 保健介護課

関係課 —

## (4) 介護サービスの充実、推進

- 現在整備されている施設などとの連携を強化することで、利用者ニーズに応じたきめ細かなサービスの提供体制を整備し、「健康であたたかい心の通う福祉のまちづくり」を実現できるよう努めていきます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	特別養護老人ホーム 入所待機者数	人	111※	164	70
	介護老人保健施設入 所待機者数	人	31※	12	20
	介護療養型医療施設 入所待機者数	人	0※	0	0
<b>新</b>	介護保険制度啓発パ ンフレット配布部数	部	—	500	1,000

※平成26年1月31日現在：鬼北町が保険者となる被保険者で、1人が複数箇所に申込みをしていても、1人でカウント。

■ 主担当課 保健介護課

■ 関係課 —

■ 関連する  
個別計画 ● —

## 現状と課題

平成 25（2013）年に施行された障害者総合支援法により、障がい者の社会参加と自立支援が一層重要になっています。社会的に弱い立場の人たちが孤立することなく、住み慣れた地域で尊厳を持って安心して生活できる社会づくりのためには、周囲の人々の理解と協力が不可欠です。

本町では、地域自立支援協議会を開催し、町の障がい者福祉施策についての協議を行っています。福祉サービスの提供や、精神障害者小規模作業所の運営などを通じて、障がい者の社会参加や就労機会の提供をさらに進めていく必要があります。

## 施策方針

### （１）地域自立支援協議会の開催

- 地域自立支援協議会において、障がい者福祉施策を協議します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
<b>新</b>	地域自立支援協議会の開催回数	回/年	—	1	1

主担当課 町民生活課

関係課 —

### （２）地域生活支援

- 地域社会で安心して生活できるよう、適正なサービスの提供、住宅確保、就労支援などを行います。
- 学校などでの障がい児の受け入れ体制の充実を図ります。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
	介護給付・訓練給付件数	件	2,621	2,749	継続給付
	地域生活支援事業の利用人数	人	518	330	継続支給

主担当課 町民生活課

関係課 —

### (3) 社会参加の促進

- 障がいに応じた就労場所を開拓するなど、障がい者が社会参加しやすい環境を整えます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	精神障害者小規模 作業所の通所者数	人	5	3	5
	町内事業所での 障がい者雇用促進を 広報誌でPR	—	未実施	実施	実施
	精神保健ボランティア 活動支援・人材育成	—	実施中	実施中	継続支援
	わかば作業所支援	—	実施中	実施中	継続支援

■ 主担当課 保健介護課

■ 関係課 町民生活課

関連する  
個別計画

- 鬼北町障害者計画
- 第5期障害福祉計画
- 第1期障害児福祉計画
- 第二次鬼北町健康増進計画
- 第二次鬼北町食育推進計画
- いのち支える自殺対策計画

## 現状と課題

これまで、町や社会福祉協議会を中心に公的な福祉サービスの充実を図ってきました。しかしながら、家庭や地域の機能低下、近隣関係の希薄化、生活様式の多様化などにより、行政による福祉サービスだけでは、現在あるいは将来にわたって福祉ニーズに十分対応していくことが難しくなっています。

社会福祉協議会をはじめ、ボランティア団体、NPO 法人、自治会などの地域福祉活動を支援しながら、子どもから高齢者、障がい者などすべての人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、地域における支え合いの仕組みをつくる必要があります。

## 施策方針

**(1) 地域活動団体及び人材の育成支援**

- 研修会やセミナーなどの開催により、地域活動の担い手となる人材や組織を育成します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
	ボランティア団体数	団体	12	12	12
	各団体への研修	—	実施中	実施中	参加者の増加
	小・中学校での 福祉教育講座数	講座	講座実施 中学 1 小学 1	講座実施 中学 1 小学 1	継続

■ 主担当課 町民生活課

■ 関係課 —

## (2) 地域活動への支援

- 公益的な活動を行う団体への助成を行います。
- NPO 法人への業務委託などを積極的に行うなど、地域活動の事業化を支援します。
- 使われていない公共施設などを活用して、地域活動の拠点を整備します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
	各団体への補助	団体	9	10	維持
	老朽化した 保健福祉施設などの 整備	—	予算範囲内で 整備	予算範囲内で 整備	予算範囲内で整備
新	日吉保健センター・ 高齢者生活センター の使用件数	件/年	—	36	48

■ 主担当課 保健介護課

■ 関係課 —

- 関連する  
個別計画
- 高齢者保健福祉計画
  - 介護保険事業計画
  - 鬼北町中長期総合計画

## 5年後に目指す姿

- 人口減少・少子高齢化に対応する生活インフラの構築を推進するまち
- 将来にわたり、誰もが安全・安心・快適に過ごせるまち

関連する  
SDGs



推進  
施策

### 4 - 1 防災・減災対策

### 総合戦略 4-1

#### 現状と課題

本町は、自然の地形に恵まれ、これまで大きな自然災害の被害はそれほど多くありませんでした。そのため、住民の防災意識はあまり高くありません。また、過疎化・高齢化が進むなか、防災活動も停滞気味です。

しかし、地球規模の気候変動が続くなか、今後は、土砂災害や、南海トラフ巨大地震の可能性もあります。国では、東日本大震災を教訓に、これまでの防災対策の抜本的な見直しを進めています。本町でも、平成 27 (2015) 年 2 月に「鬼北町地域防災計画」の修正を行い、新たに南海トラフ地震防災対策計画を追加するなど、防災対策の強化を図っています。また、ハザードマップの各戸配布を行い、町民・地域の防災力の強化・向上を図っています。

災害発生時に被害を最小限に抑えるために重要なことは、ハード面での基盤整備に加え、町民が日頃から高い防災意識を持ち続けることです。一方で、人口減少が続くなか、消防団員数を定員数確保することは困難になっています。消防団に加えて自主防災組織と防災リーダーの育成・強化に努め、地域防災力の向上を図る必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、災害時の避難所運営が課題となっています。避難時に支援が必要な避難行動要支援者の把握など、避難体制の整備も必要です。

## 施策方針

### (1) 防災意識の向上

- 町民参加型の防災訓練を実施します。
- 新防災マップの更新・配布や広報などにより、防災・減災意識の啓発を図ります。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
新	がけ崩れ危険箇所の整備数	箇所/年	—	25	20
	土砂災害危険箇所の把握数	—	把握調査実施中	指定済 365 調査済 218	H31年度調査完了
	全町民参加の避難訓練の実施	—	未実施	H30年度実施	R3、R6実施
	広報・リーフレット・回覧による啓発回数	回/年	6	5	6
	新防災(ハザード)マップ(地域ごと)の配布	—	未整備	H27年度配布済(全戸配布)	R2更新

主担当課 総務財政課

関係課 建設課

### (2) 消防団、自主防災組織の強化

- 消防団員の確保と活動の強化を図ります。
- 自主防災組織の活動を支援します。
- 消防団の装備品や老朽化した消防施設の更新を計画的に実施します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	消防団員数	人	468	430	517
新	消防設備の整備		—	実施済	継続実施
新	自主防災組織の訓練の実施		—	34	56

主担当課 総務財政課

関係課 —

### (3) 情報伝達体制の強化

- 地域防災組織と避難行動要支援者の情報を共有し、避難支援体制を強化します。
- 防災行政無線、IP 告知端末、携帯電話（緊急速報メールを含む）などを用いて、緊急時に正確・迅速な情報伝達ができる体制を整えます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
新	IP 無線機の整備	—	—	H30 整備済	R5 更新
	避難行動要支援者の情報の共有	—	未整備	実施済	継続実施
	個別支援プランの策定率	%	17.4	11.5	80.0

■ 主担当課 総務財政課

■ 関係課 保健介護課

### (4) 避難体制の整備

- 新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所の整備を推進します。
- 平成 26（2014）年度に策定した「鬼北町地域防災計画」を、今後の防災対策の充実強化を図るために見直します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
新	感染症に配慮した避難体制の整備	—	—	未整備	整備
新	鬼北町地域防災計画の更新	—	—	H26 整備	R3 更新

■ 主担当課 総務財政課

■ 関係課 —

■ 関連する  
個別計画 ● 鬼北町地域防災計画

## 現状と課題

本町では、地域情報化計画を策定し、これにもとづいて情報基盤のインフラ整備を実施しました。今後は、この情報基盤を有効に活用するため、高度情報サービスの提供に向けた取組が必要となっています。

町立小中学校では、全児童・生徒へのタブレット端末の配置を令和3（2021）年3月に完了しました。これを教育の質の向上や、遠隔地域との交流などに活用し、児童・生徒数減少や地理的なハンディキャップの解消、独自性のある教育の推進に役立てることが重要です。

町内には、光ケーブル網が完備されたことから、ICTを活用した在宅勤務や、都市圏に本社を置く企業のサテライト・オフィス設置などが可能な環境が整っています。これを活用して、企業誘致や移住促進につなげていくことが課題です。

また、高齢者等の見守りや、買い物、医療、交通などの不便を解消するためにICTを活用することも検討課題です。

## 施策方針

### （1）光ケーブル網を活用した就労環境の整備

- 町内に整備された光ケーブル網を活用し、ワーケーション拠点施設への事業所の誘致や、在宅勤務可能な移住者の受け入れなどにつなげます。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
新	ワーケーション拠点施設への事業所誘致件数 【1-3・1-5再掲】	件/年	-	0	4

主担当課 企画振興課

関係課 -

## (2) ICT 活用による生活関連サービスの充実

- 医療などのサービスを、インターネットを通じて在宅で受けられるようなシステムを構築し、高齢化・過疎化による生活の不便を解消します。
- 光ケーブル網を活用した宅配サービスなど、買い物弱者解消のためのインフラ整備を検討します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
新	ネットショッピングサイト(ECモール)構築件数	件	—	0	1

主担当課 企画振興課

関係課 —

## (3) ローカル5Gを活用した課題解決

- 地域の生活環境の維持・発展を支えるインフラ、または生産性向上や事業の効率化を実現するためのインフラとして活用が期待されているローカル5Gの導入を検討し、地域課題の解決や活性化を図ります

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
新	ローカル5G基地局の設置数	箇所	—	0	2

主担当課 企画振興課

関係課 —

関連する  
個別計画 ● 鬼北町ローカル5G導入計画

## 現状と課題

本町では、昭和 31（1956）年に、近永・好藤・泉地区の一部区域を都市計画区域に設定しています。近永アルコール工場跡地の一部をニュータウン鬼北の里として分譲し、定住人口増加に一定の効果をもたらしました。今後は、未利用の土地の整備・活用を早急に進める必要があります。

また、JR 近永駅周辺は、商業、医療、行政などの施設が集まる地区ですが、近年は、鉄道利用者の減少や商店街の衰退に加え駅舎の老朽化も進み、町の玄関としての機能が低下しています。そのため、令和元（2019）年度より「近永駅周辺賑わい創出プロジェクト」を立ち上げ、産官学が連携しながら地域課題に取り組む体制づくりを推進しています。近永駅前再開発を実施し、地域住民の利便性向上や観光資源としての活用・交流人口の拡大を図ることが重要な課題となっています。

## 施策方針

### （1）近永駅周辺開発の実施

- JR 近永駅改築をはじめとする近永駅周辺の再開発を実施します。
- 再開発に当たっては、町の中心部としてのにぎわい創出につながるように努めます。
- 空き店舗の利活用により、まちなかの活性化を図ります。

主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
駅前の商店数	店	50	50	55
近永駅乗降客数	人/日	194	167	300
空き店舗活用数	軒	—	0	5

主担当課 企画振興課

関係課 —

## (2) 近永アルコール工場跡地未利用地の活用

- 児童数の減少などから、町内の保育所の統合・再編を計画しています。保育所統合後の新たな保育所を工場跡地に建設し、その新たな保育所を中心として、子育て支援施設、公園、住民交流施設、商業施設などを盛り込んだ複合施設の建設など、さまざまな方向性を検討します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
未利用地の活用策検討	—	企業誘致活動中	実施中	継続・ 検討

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 —

■ 関連する  
個別計画 ● —

## 現状と課題

公共交通は、JR 予土線と民間路線バス 3 路線のほか、町営による代替バス 2 路線が運行しています。

近年、自家用車の普及により公共交通機関の利用者が大幅に減少している一方、高齢者などにとっては通院や買い物などのための重要な生活の足であるにもかかわらず、十分な活用が図られていない面もあります。デマンドタクシーや乗車券助成制度などを導入するなど、ニーズに合った公共交通の再編に取り組み、公共交通の維持と利便性の向上を図ることが求められています。

JR 利用に関しては、通勤通学での利用や、観光での利用を促進するため、予土線利用促進対策協議会の構成市町と JR 四国と連携した取組が不可欠です。

また、四国横断自動車道・三間インターチェンジの開通などにより、自家用車利用はさらに増加していると思われます。費用対効果を検討しつつ、計画的に道路や橋りょうの整備・補修を行っていく必要があります。

## 施策方針

**(1) バス路線の再編と利便性の向上**

- 利用者のニーズに合った運行形態の検討を含む「地域公共交通網計画」の見直しを図り、利便性の向上を図ります。
- 通勤・通学でのバス利用を促進します。
- デマンドタクシーや乗車券助成制度などの活用を推進します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
<b>新</b>	交通網形成計画の見直し	-	-	H29 年度導入	R4 見直し
	デマンドタクシー及び デマンドバスの利用者 数	人/年	検討中	150	200
	乗車券助成制度の 利用者数	人/年	検討中	200	300
	路線バス運行路線数	系統	4	4	4

主担当課 企画振興課

関係課 -

## (2) 鉄道の利用促進

- JR 四国と連携し、観光客誘致のための観光列車の運行を検討し、企業・NPO・地元団体と連携した鉄道の観光面強化に努めます。
- 通勤・通学での鉄道利用を促進します。
- 自転車との併用の利便性向上のため、駐輪場整備や列車への自転車持込みのほかコミュニティサイクルなど新しい取組を検討します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	観光列車の運行数	本	未実施	未実施	1
	自転車などとの併用の利便性向上	—	未実施	未実施	継続実施
新	サイクルトレインの利用者数	人/年	—	未実施	5
新	駅舎及び待合室のトイレ改修箇所	箇所	—	検討中	1

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 —

## (3) 公共交通機関のバリアフリー化

- JR 四国や民間路線バスと連携し、低床バスの導入や駅舎の段差解消など公共交通のバリアフリー化を進めます。
- 施設のバリアフリー化を進め、高齢者などが利用しやすい環境を整備します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	低床バスの導入	—	未実施	H30 年度導入	必要に応じて導入
	JR 予土線駅舎及び待合所のバリアフリー化	—	未実施	未実施	R3 年度整備着工予定

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 —

## (4) 道路・橋りょうの整備・保守

- 安全性に配慮した維持・管理を実施します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	国道（4 路線）の整備率	%	95.9	95.6	早期完成の促進
	県道（9 路線）の整備率	%	81.3	83.9	早期完成の促進
	町道（655 路線）の整備率	%	57.5	57.9	60.0
	橋りょうの点検率	%	98.6	100.0	100.0
	老朽橋りょうの補修率	%	7.5	59.1	70.0

■ 主担当課 建設課

■ 関係課 —

- 関連する個別計画
- 鬼北町地域公共交通網形成計画
  - 橋梁長寿命化修繕計画

## 現状と課題

町内には、老朽化が著しく修繕も不可能で入居が見込まれない空き家が増加しています。総務省の平成 30（2018）年住宅・土地統計調査の結果では、平成 25（2013）年の記録を更新し、空家数・空家率は過去最高となっています。また、本町で平成 27（2015）年度に実施した空き家実態調査では空き家は 514 件でしたが、令和 2（2020）年度の調査では 857 件の空き家が見つかり、本町全体の空家率は 14.7% に上昇したことが明らかになりました。このような住宅を放置することは、火災や倒壊による危険や、景観を損ねることにもつながります。そのため、愛媛県特定老朽危険空家など除却促進事業にもとづき、老朽危険空家撤去に関する補助制度を整備しました。

一方、入居可能な空き家については、家の状態や立地、持ち主の意向などをデータベース化し、空き家バンクとして移住希望者などとのマッチングを図るなど、有効活用が求められます。小規模事業所に改装し、安価な家賃で貸し出すといった活用策も考えられます。

美しい山村の景観維持に資する古民家については、古材のリサイクルを含め、維持・活用を進めていく必要があります。

## 施策方針

### （1）危険空き家撤去の推進

- 老朽危険空家撤去に関する補助制度を活用し、安全性や良好な景観を保持します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
新	老朽危険空家除却 補助件数	件/年	—	9	14

主担当課 建設課

関係課 —

## (2) 空き家の現状調査と空き家バンクの設置

- 利用可能な空き家を調査し、データベース化します。空き家バンクを設置し、移住希望者などとのマッチングを図ります。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	空き家調査の実施率	%	実施中	100.0	100.0
	空き家バンクへの登録件数	件/年	未実施	10	10
新	空き家バンクへの申請件数	件/年	—	実施中	8
新	空き家バンク登録物件への入居件数	件/年	—	4	9

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 建設課

## (3) 空き家等の活用

- 空き家を小規模な事業として活用するための改築を支援します。安価な家賃で貸し出すことで資金に乏しい若年層の起業支援や、アーティストなどの移住を促進します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	空き家を活用した新規開業件数	件	未実施	0	2

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 —

## (4) 空き家等の改修支援

- 古民家などの再生に対する補助を実施します。
- 再生物件をお試し移住などに活用します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
新	空き家等の改修補助 件数	件/年	—	4	9

主担当課 企画振興課

関係課 —

関連する  
個別計画 ● 鬼北町空家等対策計画



## 現状と課題

本町は、宇和島市に隣接し、商業施設が整う一方、自然環境が豊かで災害も少なく、住環境として魅力あるまちです。四国横断自動車道の延伸で、通勤・通学圏が広がっており、ニュータウン鬼北の里の分譲地などが定住促進に一定の効果をもたらしています。

一方で、本町の公営住宅のなかには耐震性や居住水準が低いものもあり、建て替えなどが必要になっています。

また、住宅地の至近に子どもが安全に遊べる公園が少ないといった声があることから、街区公園やポケットパークなどの整備も検討課題です。

## 施策方針

**(1) 公営住宅の改修・建て替え**

- 耐震性や居住水準が低下した公営住宅や小集落改良住宅の建て替えを進めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	最低居住水準未満世帯の割合	%	5.7	2.1	1.06
	バリアフリー化の割合	%	23.8	26.4	29.8
	耐震化の割合	%	45.0	52.0	56.3
<b>新</b>	公営住宅の建て替え整備戸数	戸	—	未整備	順次整備

主担当課 建設課

関係課 —

## (2) 公園・広場の整備・利用促進

- 子どもや親同士の交流の場となるような身近な公園の整備・改良に努めます。
- 奈良川緑地公園でのイベント開催など、町内の公園の利用促進を図り、町民のレクリエーションや交流人口増加に活用します。
- 地域間交流に役立つ施設を整備します。
- スポーツ合宿や研修などの誘致につなげます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	ポケットパークの整備	箇所	0	0	1
新	奈良川緑地公園でのイベント開催件数	件/年	—	1	2

主担当課 建設課

関係課 —

## (3) 安全で快適な住環境の確保

- 一般住宅の耐震改修、アスベスト除去改修に対する助成を行い、改修を促します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	耐震改修制度説明会実施地区数	地区	3	3	6 (R7年度末までに、各地区1回)
	町内回覧での耐震改修制度周知回数	回/年	1	1	2
	広報での耐震改修制度周知回数	回/年	1	1	2
	町内回覧でのアスベスト除去改修制度周知回数	回/年	1	1	2
	広報でのアスベスト除去改修制度周知回数	回/年	1	1	2

主担当課 建設課

関係課 —

- 関連する個別計画
- 鬼北町住生活基本計画（住宅マスタープラン）
  - 鬼北町公営住宅等長寿命化計画
  - 鬼北町地域住宅計画

### 現状と課題

本町の水道普及率は 96.8%となっていますが、老朽化の進んだ施設の更新が必要となっています。自然災害に備え、水道施設の耐震化も急がれます。

需要に合った安定供給体制を確立するため、上水道を中心として、簡易水道事業の統合及び共同給水施設などの整備拡充を図る必要があります。また、料金体系の見直しやコスト縮減のための合理化経営計画を推進することが求められます。

住環境の向上と河川環境の保全のために、農業集落排水施設の接続率の向上と、合併処理浄化槽の整備が必要となっています。

### 施策方針

#### (1) 水道施設の整備・更新

- 老朽化した水道施設の更新を進めます。
- 水道施設の耐震化を進めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	水道施設の更新 (電気計装施設など)	—	実施	計画的に実施	計画的に実施
	水道施設の耐震化率	%	18.22	18.46	25.00
	老朽管の敷設替工事 距離	m/年	実施	200	200

■ 主担当課 水道課

■ 関係課 —

#### (2) 水道事業の効率化

- 簡易水道事業を統合するなど水道事業の効率化を推進します。
- コストを縮減し、経営健全化を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
<b>新</b>	広域化推進協議会の 開催	—	—	0	年 2 回の検 討会議開催

■ 主担当課 水道課

■ 関係課 —

### (3) 生活排水処理施設の整備・更新

- 地域の実情に合った生活排水処理施設の整備更新を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R1 年度)	目標値
	農業集落排水施設の 加入・接続率	%	73.9	76.1	78
	浄化槽整備事業による 水洗化率（農業集落排 水事業を含む。）	%	54.5	60.8	67

主担当課 環境保全課

関係課 —

関連する  
個別計画 ● 農業集落排水処理施設の改築・修繕浄化槽市町村整備推進事業

## 現状と課題

町内の交通事故は、国道や交差点で多く発生しており、高齢者の事故（高齢ドライバーの事故を含む）が多いという特徴があります。高齢者への交通安全啓発と合わせ、運転免許証の自主返納を促進する体制を整える必要があります。

最近は、悪徳商法や特殊詐欺といった、特に高齢者を狙った犯罪が増えており、啓発活動などによる未然の防止が求められます。

子どもの安全については、町のホームページで不審者情報を提供するなどの注意喚起を行っています。登下校時や放課後などに地域全体で子どもを見守る体制の強化が求められます。また、インターネット利用による非行や犯罪から子どもを守るため、小中学校で安全な利用に関する教育などを充実させる必要があります。

外からはみえにくい家庭内での暴力や虐待などについても、近隣住民と行政、学校などが情報を共有して早期に対応できるような体制づくりが求められます。

## 施策方針

**(1) 生活安全意識の向上**

- 交通安全や防犯に関するイベントの開催やチラシ配布などにより、生活安全意識の啓発を行います。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
交通安全チラシ等 配布回数	回/年	4	4	4
防犯チラシ等 配布回数	回/年	7	3	6
小中学校での 防犯教室開催回数	回/年	1 (各校平均)	1	1 (各学級平均)
小中学校での 交通安全教室 開催回数	回/年	1 (各校平均)	1	1 (各学級平均)

■ 主担当課 総務財政課

■ 関係課 教育課

## (2) 地域安全活動の活性化

- ボランティアによる地域の見守りなど、住民による生活安全活動を支援します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
	交通安全活動実施回数	回/年	4	4	4
	防犯対策活動実施回数	回/年	2	2	2
	各ボランティア活動の周知 (HP への掲載)	-	実施中	取組中	2
<b>新</b>	高齢者運転免許証自主返納事業の周知回数	回/年	-	2	2

主担当課 総務財政課

関係課 -

## (3) 交通安全設備の整備

- 町内の危険箇所の情報を集め、防犯灯、ガードレールといった安全設備を整備します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
<b>新</b>	街路灯設置者への補助件数	件/年	-	5	52
	ガードレール等の整備件数	件/年	4	3	5
	カーブミラー等の整備件数	件/年	23	7	10

主担当課 総務財政課

関係課 -

## (4) 消費者教育、防犯意識の啓発

- 悪徳商法や特殊詐欺などの犯罪に巻き込まれないよう、消費者教育や意識啓発によって正しい知識の普及に努めます。
- 消費者相談窓口を設け、相談に当たります。
- 安全にインターネットを利用するための教育、啓発活動を充実させます。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
小中学校での インターネット利用に 関する安全教育実施 回数	回/年	2 (各校平均)	2 (各校平均)	2 (各校平均)
見守り隊など ボランティア活動 参加者数	人	121	130	120
公民館などでの消費者 教育・防犯研修会実施 回数	回/年	1	0	1

主担当課 教育課

関係課 企画振興課

関連する  
個別計画 ● -



### 5年後に目指す姿

- 充実した教育環境で、生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育むまち
- 未来を担う子どもたちをみんなで育む、子どもにやさしいまち

関連する  
SDGs



推進  
施策

5 - 1 学校教育の充実

総合戦略 3-3

### 現状と課題

本町では、小学校6校、中学校2校において、学校・家庭・地域が一体となった教育環境づくりを進めています。少子高齢化、国際化、情報化の進行など急速に変化する社会情勢の中で、基礎基本を重視して、個性を生かす教育の充実を図るとともに、社会の変化に自ら適応できる心豊かな児童生徒の育成を図る必要があります。また、地域の様々な団体や個人と連携し、世代を越えたふれあいの中で、郷土への関心や愛着を助成する活動を実践しています。

さらに町内唯一の愛媛県立北宇和高等学校においては、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革に取り組んでいます。高等学校が自治体、高等教育機関、産業界などと協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決などの探求的な学びを実現していくことで、地域振興の核となるよう努めています。

一方、児童生徒数、教職員双方の減少に伴い、学校行事の運営や、学校安全体制の確保にも問題が生じています。また、高等学校においては生徒数の減少に伴う再編整備も全国的に進められており、その存続に地方自治体や関係諸機関が連携して取り組んでいます。

今後は、国際化、情報化など、時代の要請に応じた多様な教育活動が行えるよう、施設の整備・充実を図るとともに、老朽施設等の改築や改修、余裕教室の活用に取り組まなければなりません。また、学校の自主性・自立性の確立、高校学校魅力化を促進するとともに、地域の伝統文化や歴史を大切にし、生きる力に満ちた子どもの育成を図ることが求められています。併せて放課後対策として、子ども教室等を実施することにより、安全・安心な居場所を提供し、心豊かでたくましい子どもを社会全体で育む取組も今後の課題です。

## 施策方針

### (1) 学力の向上

- 自ら学び考える力を付けさせるとともに、学習習慣、生活習慣の確立を図り、学力の向上につなげます。
- 学習指導の改善を図り、一人一人に合った指導に努めます。
- 高校・大学奨学金を支給するとともに、卒業後本町へ帰郷した場合の返還免除などを検討します。
- 中学生の英語の学力向上のため、外国語指導助手の常時配置や英語検定受検料の補助などを行い、支援の強化に努めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	全国学力・学習状況調査の正答率（全国平均正答率との差）	%	小学校+1.3 中学校-2.6	小学校+2.6 中学校-0.6	小学校 +3.0 中学校 +1.0
	高校・大学奨学金の充実	-	-	返還免除規定の検討	返還免除規定の検討
	外国語指導助手人数	人	1	3	3
<b>新</b>	中学生英語検定の合格率	%	-	-	70

主担当課 教育課

関係課 -

## (2) 特色ある学校づくりの推進

- 各学校の創意工夫により、地域資源や地域の人材を活かした教育活動の充実を図ります。
- 愛媛県立北宇和高校の生徒の地域課題解決に対する意識を醸成し、地域に貢献できる人材の育成を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	地域の伝統・文化・歴史・産業を学ぶカリキュラムのための人材確保	人	240	602	300
	愛媛県立北宇和高校での地域の課題を学ぶカリキュラムの実施	回/年	未実施	未実施	10

主担当課 教育課

関係課 企画振興課

## (3) ICTを活用した教育の充実

- タブレット端末の配置などICTを活用することで、質の高い教育を提供します。
- 安全なネット利用に関する教育を実施します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	児童生徒用タブレット端末を使用した授業回数	—	未実施	各学期 1人1回以上	各学期 1人1回以上
	ICTを活用した授業の充実のためのスキル向上研修会の実施回数	回/年	未実施	2	1以上
<b>新</b>	GIGAスクール構想にもとづいた児童生徒1人1台端末の整備率	%	—	30	100

主担当課 教育課

関係課 —

## (4) 健全育成と安全確保

- 子どもの心身の健康を守るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど専門の人材を配置します。
- 学校と地域が連携し、犯罪や非行から子どもを守ります。
- 食育や運動習慣の形成で、子どもの体力・健康を養います。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	スクールカウンセラー 配置人数	人	2	2	2
	スクールソーシャルワ ーカー配置人数	人	1	1	1
新	給食食材における町内 食材地産地消率	%	—	9.3	10

主担当課 教育課

関係課 —

## (5) 教育施設・設備の整備

- 老朽化が進んだ教育施設・設備の改修を行います。
- 愛媛県立北宇和高校の生徒確保のための全国募集に対応するため学生寮の整備を図ります。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
新	大規模改修事業の 実施校数	校	—	6	1
新	中学校改築事業の 実施件数	校	—	0	1
新	愛媛県立北宇和高校 学生寮の整備	戸	—	0	3

主担当課 教育課

関係課 企画振興課

関連する  
個別計画 ● —

## 現状と課題

長寿化や余暇時間の増加により、生涯学習に対するニーズはますます高まっています。本町では、公民館を拠点とし、いつでも、どこでも、誰でも学べる生涯学習の基盤整備に取り組んでいます。地域に根差した個性豊かな文化を振興するため、町民の多様な芸術文化活動を積極的に奨励するとともに、芸術文化の鑑賞機会を増やしていくことが求められています。また、地域の伝統や文化に対する町民の関心を高め、貴重な文化財の保存・活用を推進していかなければなりません。

生涯スポーツの推進は町民の健康寿命を延ばす効果も期待できます。誰でも気軽に取り組めるスポーツプログラムの開発などで町民の健康増進を図ることや、広見川上り駅伝やサイクリング・イベントなどのスポーツイベントの開催で町内外のスポーツへの関心を高めることが重要です。

## 施策方針

### (1) 多様なプログラムの提供

- 生涯学習・生涯スポーツの活動プログラムの充実を図ります。
- 質の高い芸術・文化に触れる機会を創出します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	活動プログラム種目数	種目	2	4	3
	生涯スポーツ新種目数	種目	0	0	1

主担当課 教育課

関係課 -

## (2) 自主的な活動の活性化

- 各種講座の受講から、自主的な活動に発展するよう支援します。
- 地域リーダーの発掘・育成を図るとともに、事業化を検討・支援します。
- 総合型地域スポーツクラブの活動を促進します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	自主的学習活動団体数	団体	142	142	150
	自主的スポーツ活動 団体数	団体	18	20	20
	文化協会会員数	人	1,006	927	1,000
<b>新</b>	スポーツ協会会員数	人	—	1,124	1,000
	総合型地域スポーツ クラブ会員数	人	105	90	100

主担当課 教育課

関係課 —

## (3) 学習・スポーツ施設の充実

- 活動の拠点となる施設・設備の充実を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	公民館の図書室数	室	7	7	7
	社会体育施設数	施設	5	5	6
	鬼北町広見B & G海洋 センターの温水化	施設	未整備	未整備	R7年度末まで に温水化
	クラブハウス (合宿施設)の整備	施設	未整備	未整備	R7年度末まで に整備
<b>新</b>	合宿・研修利用件数	件	—	6	10

主担当課 教育課

関係課 —

関連する  
個別計画 ● —

## 現状と課題

本町には、無形文化財として伊予神楽、五つ鹿踊り、花とび踊り、鬼北文楽など、有形文化財として善光寺薬師堂、明星草庵など、多数の文化財が存在しています。それぞれ関係者の熱意と行政の支援により保存伝承されてきました。しかし、少子高齢化により、伝統文化の継承が危ぶまれつつあります。住民の関心を高めながら、歴史・伝統の継承と新しい文化の創造に取り組んでいかなければなりません。

## 施策方針

**(1) 伝統文化の継承**

- 伝統文化を映像に記録し後世に伝えるデジタルアーカイブ(映像記録)事業を実施します。
- 公民館活動や学校、また、他の市町とも連携して、伝統文化の後継者を育成します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
伝統文化の映像記録件数	件	未実施	未実施	1
芸能まつり参加者数	人	100	300	100
伝統文化・芸能団体数	団体	40	32	40
後継者の育成 (鬼北文楽、泉貨紙)	—	取組中	取組中	育成の 継続

■ 主担当課 教育課

■ 関係課 —

## (2) 郷土イベントの振興

- 「でちこんか」や「武左衛門ふるさと祭り」をはじめ、地域の歴史・自然・食文化などを活かした特色あるイベントを実施します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	でちこんか来場者数	人	2,000 (前夜祭のみ)	26,400	30,000
	武左衛門ふるさと祭り 来場者数	人	400	台風により 中止	500
<b>新</b>	郷土イベント実施回数 (地区公民館事業)	回/年	—	4	6

主担当課

教育課

関係課

—

関連する

● —

個別計画

## 現状と課題

町内には、文化の丘「明星ヶ丘」にある武左衛門一揆記念館・大野作太郎地質館、歴史民俗資料館など町の歴史や文化を今に伝える施設や、等妙寺旧境内、岩谷遺跡などの貴重な史跡が多数存在しています。これらの地域の先人が遺した足跡を後世へと正しく継承するとともに、地域の魅力として創造・発展させ、地域学習の場のみならず、観光などにも活かすなど地域資源として積極的な活用を図ることが課題となっています。

## 施策方針

**(1) 埋蔵文化財の調査・保存整備・活用**

- 等妙寺旧境内などの発掘調査を行い、町の歴史を後世に伝えます。
- 等妙寺旧境内の一般公開に向けた整備を行い、その活用を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	町内遺跡発掘調査の実施範囲	m <sup>2</sup> /年	2,000	2,500	2,000
	等妙寺旧境内整備事業の実施	—	計画的に実施	整備中	R5年度末 第1期 整備完了

主担当課 教育課

関係課 —

**(2) 歴史・文化施設の充実**

- 町内の歴史・文化施設の収蔵品の包括的な管理と、展示の充実を図ります。
- 明星ヶ丘の施設の活用を促進するとともに、観光資源としての魅力向上に努めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	町の収蔵品を活用した特別企画展示の実施回数	回/年	1	1	1
	武左衛門一揆記念館等入館者数	人	2,697	675	1,000

主担当課 教育課

関係課 —

### (3) 文化・文化財の活用

- 町内の文化・文化財を活用した講座などを開催し、町内外にその魅力を発信します。

主な成果指標	単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
町の歴史・文化にかかわるシンポジウムの実施回数	回/年	未実施	1	1
文化講座・イベントなどの実施回数	回/年	9	9	9

主担当課 教育課

関係課 -

関連する  
個別計画 ● -

## 現状と課題

本町では、平成18（2006）年に男女共同参画基本計画を策定し、男女がともに活躍できる社会づくりを進めています。本町の女性は、全国に比べて就業率が高く、子育てに伴う離職があまりみられません。一方、職場での女性管理職の採用や公的な場での女性の登用は十分進んでいない面もあります。

住民一人一人が、その個性と能力をさまざまな分野で発揮するためには、あらゆる差別が取り除かれなければなりません。国際化が進み、また、多様な価値観を持つ人がともに生きる社会では、まち全体での人権意識の浸透と男女共同参画への理解を深めていくことがますます重要になっています。性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、すべての人がお互いを尊重し合い、誰もがその人の持つ個性と能力を発揮できる社会の実現が求められています。

## 施策方針

**（1）人権教育の推進**

- 学校教育において人権教育を実施します。
- 生涯学習の場や人権を考える集いなどの会合を継続的に開催することにより、人権意識の高揚を図ります。

主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
人権を考える集い 参加者数	人	160	250	300
学校教育での人権教育 の実施	-	全校で実施	全校で実施	全校で 実施
ドメスティックバイオ レンスや虐待件数	件	0	0	0
いじめの根絶のための こども会議開催回数	回/年	1	1	1

■ 主担当課 教育課

■ 関係課 -

## (2) 職場における男女共同参画の推進

- 男女共同参画にかかる講演会や研修会を開催し、男女共同参画意識を高めます。特に、男性従業員の家事・育児参加意識を高めることで、家庭内の男女共同参画が進むよう支援します。
- 男女共同参画に積極的に取り組む職場の事例を紹介し、情報を共有します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	鬼北町職員の 女性管理職の割合	%	19.4	28.3	30.0
	職場における 男女対等である認識度	%	29.7	33.2	50.0
	家庭における 男女対等である認識度	%	12.2	12.3	30.0
	広報誌での男女共同参 画に取り組む事業所 紹介数	件/年	未実施	未実施	1

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課

—

### (3) 地域社会における男女共同参画の推進

- 審議会などにおける女性委員の参加を推進するなど、男女の声がともに地域社会に反映される体制づくりを支援します。
- 地域の意思決定の場など、あらゆる場面で、男女がともに協力して活動できる体制をつくります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	審議会などにおける女性委員の割合	%	25.0	17.8	30.0
新	防災士における女性の割合	%	—	10.6	15
	認定農業者に占める女性の割合	%	14.0	12.5	20.0
	男女共同参画推進事業の実施件数	件/年	8	8	10
	自治会及びPTAの会長の女性登用率	%	7.0	10.8	35.0
	女性起業活動者数	人	8	16	10

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 農林課・教育課・総務財政課

■ 関連する個別計画 ● 第3次鬼北町男女共同参画基本計画

### 5年後に目指す姿

- 人々のつながりを深め、ともに行動できるまち
- みんなで取り組み、みんなで創る、協働による住みよいまち

関連する  
SDGs



推進  
施策

## 6-1 町民による地域活動の活性化

### 現状と課題

多様化、複雑化する地域の課題を解決するには、行政の限られたマンパワーや財源だけでは十分な成果を上げることが難しくなっています。こうしたなか、地域をよく知る住民自らが中心となって、地域の特性に応じて課題解決に取り組む住民自治が大きな力を発揮すると期待されます。

本町では、公民館（分館を含む）や行政区を単位とする地域活動がすでに実践されており、地域内での支え合いや環境美化、伝統行事の継承などが行われています。

こうした住民自治をさらに幅広い分野に広げていくために、行政、住民、自治会、NPO法人、ボランティア団体、企業などのさまざまな主体が連携し、地域の支え合いの仕組みを強化することが課題です。

## 施策方針

### (1) 住民参加の促進

- 町政に関する町民との情報共有を促進するため、広報誌やホームページの充実、光ケーブル網を活用した新たな情報基盤の整備などを実施し、町民の町政への参加意識向上を図ります。
- 地域行事への住民参加を促し、参加意識を高めます。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	町ホームページ アクセス件数	アクセス 件数/ 年度	181,323	210,800	320,000
	まちづくり懇談会 出席者数	人	61	23	100

■ 主担当課 企画振興課

■ 関係課 総務財政課・農林課

### (2) 民間活力の導入

- 指定管理者制度を活用し、民間委託の分野を広げます。
- NPO法人やボランティア団体への業務委託を進めます。
- 周辺部住民の買い物支援や移動支援など、コミュニティビジネスの育成を図ります。

主な成果指標		単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	指定管理者導入施設数	施設	22	22	22
	NPO法人への 業務委託事業数	事業/ 年	0	0	1

■ 主担当課 総務財政課

■ 関係課 企画振興課

■ 関連する  
個別計画 ● -

## 現状と課題

人口減少や高齢化が進み、町の財政事情も厳しさが増すなか、公共施設を適正に維持・運営していくことが求められています。現在、町が保有している施設においては、老朽化の状況や、維持管理にかかる費用、使用頻度などを考慮し、用途の見直しや統廃合を進めていかなければなりません。そのために、固定資産台帳及び統一基準にもとづいた財務書類を活用して、公共施設等総合管理計画策定にもとづき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などの対策を計画的に推進します。

## 施策方針

**(1) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理**

- 町内の公共施設等の実態を調査し、現状や将来の見通しを客観的に把握・分析します。

	主な成果指標	単位	基準値 (H26年度)	前期実績値 (R1年度)	目標値
	総合計画にもとづく点検・診断率	%	未実施	90	100
<b>新</b>	公共施設等総合管理計画の更新年度	年度	—	未実施	R4年度完了

主担当課 総務財政課

関係課 —

## (2) 適正な社会保障制度の運営

- 安心と健康を地域が支える福祉のまちを目指します。

主な成果指標		単位	基準値 (H26 年度)	前期実績値 (R 1 年度)	目標値
	短期被保険者証世帯数	世帯	32	33	20
	被保険者資格証明書 世帯数	世帯	0	0	0
	短期被保険者証数 (後期高齢者)	人	0	0	0

■ 主担当課 町民生活課

■ 関係課 -

■ 関連する  
個別計画 ● 長寿命化計画・個別施設計画